

保育提供体制の確保のための実施計画(市区町村全域) 市区町村名: 富士見市

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

作成対象: 全市区町村

担当者連絡先			
都道府県	埼玉県	担当者名	
市区町村	富士見市	電話番号	
所属(課・室)	保育課	メールアドレス	

保育提供区域	全域	ープルダウン選択してください。複数区域を選択した場合は、様式1-2のシートをつけて提出してください。
保育提供区域の設定の考え方	富士見市全体を一つの保育提供区域と考える。	

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児	733.	777.	783.	790.	795.
	1・2歳児	1,590.	1,548.	1,532.	1,548.	1,561.
	3歳以上児	2,552.	2,455.	2,368.	2,296.	2,289.
	合計	4,875.	4,780.	4,683.	4,634.	4,645.
ズへ申込保育者数 ②	0歳児	187.	190.	191.	193.	194.
	1・2歳児	978.	907.	898.	907.	915.
	3歳以上児	1,337.	1,232.	1,232.	1,189.	1,149.
	合計	2,502.	2,329.	2,321.	2,289.	2,258.
(申込)率 ①	0歳児	25.5%	24.5%	24.4%	24.4%	24.4%
	1・2歳児	61.5%	58.6%	58.6%	58.6%	58.6%
	3歳以上児	52.4%	50.2%	52.0%	51.8%	50.2%
	合計	51.3%	48.7%	49.6%	49.4%	48.6%
(整備員)数	0歳児	198.	198.	204.	204.	204.
	1・2歳児	874.	886.	904.	904.	904.
	3歳以上児	1,333.	1,353.	1,389.	1,389.	1,389.
	合計	2,405.	2,437.	2,497.	2,497.	2,497.
待機児童数	0歳児	0.	0.			
	1・2歳児	11.	8.			
	3歳以上児	4.	3.			
	合計	15.	11.			

【申込者数(保育ニーズ)算定の考え方】

作成対象:全市区町村

- 毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
- 各市区町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

	申込者数(保育ニーズ)の算定式		算定式に用いた要素の推計方法
算定式		(算定式の例) 就学前児童数 × 申込率	(文例) ○就学前児童数 ・令和○年○月時点の人口推計を使用 ・過去○年の就学前児童数の増加・減少率の平均を使用 ○申込率 ・令和○年○月に実施したニーズ調査により見込んだ申込率を使用 ・過去○年の申込率の増加・減少率の平均を使用
	0歳児	就学前児童数(人口推計値) × 申込率	【0歳児の人数】 第三期富士見市子ども・子育て支援事業計画の人口推計値を使用 【申し込み率】 令和5年度から令和7年度の平均申込率を使用
	1・2歳児	就学前児童数(人口推計値) × 申込率	【1・2歳児の人数】 第三期富士見市子ども・子育て支援事業計画の人口推計値を使用 【申し込み率】 令和5年度から令和7年度の平均申込率を使用
	3歳以上児	就学前児童数(人口推計値) × 申込率	【3歳以上児の人数】 第三期富士見市子ども・子育て支援事業計画の人口推計値を使用 【申し込み率】 令和5年度から令和7年度の平均申込率を使用
	要素の有無	無し	←プルダウン選択してください。
加味する要素	要素の説明	(例) ①大規模マンションの建設 令和○年に○○駅前(○○区域)に○○戸規模のマンションが完成予定で、就学前児童数が○○人増加する見込みのため、令和○年以降の就学前児童数に加味した。 ②宅地開発 ○○区域において子育て世帯・共働き世帯の流入が増加しているため、令和○年以降の就学前児童数に加味した。 ③女性就業率の上昇 ○○調査結果に基づき女性就業率の伸び率が今後上昇すると見込んでいるため、申込者数の過去3年平均の伸び率に+○%した。	

2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定

作成対象:全市区町村

- 「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制の利用定員数(整備量)」にて計画した整備内容及び定員増減の予定を以下に記載すること。**※過年度(令和7年度)のみの整備内容は記入不要。**
- 令和8年度の就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請にあたっては、以下に記載する整備・改修予定の施設と整合をとること(実施計画の採択が不要かつ定員の増減が生じない整備等は記載不要とする)。

<集計表(自動転記)>

以下の①及び②で記載した詳細について、0歳児、1・2歳児、3歳以上児における令和8年度以降の定員増加を図る施設及び定員減少を図る施設の内訳を記入すること。

「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」における利用定員数の前年度比と「2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定」における各年度の「定員増減数(差引合計)」は一致させること(詳細は印刷版■ [別表右記の留意事項を参照](#))。

	定員増加を図る施設	定員減少を図る施設	定員増減数 (差引合計)	検算用 (「1. 令和7年度以降の 保育需要と提供体制」 の利用定員数(整備量) の前年度比)	エラーチェック (当セルにおいて、エ ラーが生じた場合は、必 ず右記の※留意事項をご 確認いただき、エラーが 生じていない状態でご提 出ください。)
令和7年度					
令和8年度	60.0	0.0	60.0	60.0	○
0歳児	6.0	0.0	6.0	6.0	○
1・2歳児	18.0	0.0	18.0	18.0	○
3歳以上児	36.0	0.0	36.0	36.0	○
令和9年度	0.0	0.0	0.0	0.0	○
0歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
3歳以上児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
令和10年度	0.0	0.0	0.0	0.0	○
0歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
3歳以上児	0.0	0.0	0.0	0.0	○

(別添)

保育需要と提供体制における課題【特定教育・保育施設】

担当者連絡先			
都道府県	埼玉県	担当者名	
市区町村	富士見市	電話番号	
所属(課・室)	保育課	メールアドレス	

(1)

今年度受きたい採択及び財政支援を選択してください。

※「こども誰でも通園制度」に関するものを除く。

【採択の種類】

採択1: 待機児童対策

要件① 当該年度4月1日時点で待機児童数10人以上が見込まれる

要件② 過去3年間のいずれかで待機児童数1人以上生じている、

又は、

令和5年度と令和6年度のいずれかで財政支援の対象となる事業を実施してい

る

要件③ 当該年度4月1日時点で待機児童数1人以上が見込まれる、

又は、

今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大が見込まれる

※既に設置主体となる事業者と協議等を進めていた場合に限る。

採択2: 人口減少対策

採択3: その他の地域課題

【採択により受けられる支援】

待機児童対策

要件① : A(※1)、B(※1)、C、E、F、K、M、N

要件② : E、F、K、M、N

要件③ : C

人口減少地域 : A(※2)、B(※2)、C

その他地域課題 : D、G、H、I、J、L

※1 待機児童対策のために定員増をとまなう整備・改修(財政力指数が1.0未満の市町村に限る)

※2 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

①採択種類(あてはまるもの全て)

<input type="radio"/>	採択1(待機児童対策のうち要件①)	<input type="checkbox"/>	採択1(待機児童対策のうち要件②)
<input type="checkbox"/>	採択1(待機児童対策のうち要件③)	<input type="checkbox"/>	採択2(人口減少対策)
<input type="radio"/>	採択3(その他の地域課題)		

②財政支援(あてはまるもの全て)

選択欄	財政支援	必要な採択
○	A 就学前教育・保育施設整備交付金(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
	B 保育所等改修費等支援事業(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
	C 就学前教育・保育施設整備交付金(設置主体の緩和)	待機児童対策(要件① ③)／ 人口減少対策
○	D 保育士宿舎借り上げ支援事業	地域課題
	E 民有地マッチング事業	待機児童対策 (要件①②)
	F 保育利用支援事業	待機児童対策 (要件①②)
	G 広域的保育所等利用事業 ※企業主導型保育事業等において単独で実施する場合や、新制度未移行幼稚園での預かり保育を実施する施設の共同利用により実施する場合の補助要件	地域課題
	H 都市部における保育所等への賃借料支援事業	地域課題
	I 利用者支援事業(基本型) ※夜間加算、休日加算、機能強化のための取組の	地域課題
	J 利用者支援事業(特定型)	地域課題
	K 一時預かり事業(一般型) ※緊急一時預かり事業のみ	待機児童対策 (要件①②)
	L 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)	地域課題
	M 認可化移行運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)
	N 幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)

設問(2)は採択1(待機児童対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C、E、F、K、M、N

※ 待機児童対策のための定員増を伴う整備・改修

採択2(人口減少対策)を希望する市区町村は(3)に進んでください。

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

整備費	<input type="radio"/>	A		B		C			
整備費以外		E		F		K		M	N

(2)－1

(1)①で採択1(要件①)又は採択1(要件③)を選択した場合、待機児童数の見込み方法について記載してください。

※採択1(要件③)のうち「待機児童が見込まれない場合であっても今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大を見込んでいる」に該当する場合には、保育ニーズの増大が見込まれる理由について記載してください。

令和7年度の待機児童数の実績をもとに、令和8年4月入所申し込み(1次選考)の状況を比較して算出した。

(2)－2

(1)①で採択1(要件①)又は採択1(要件③)を選択した場合、待機児童の発生要因について貴市区町村の保育提供体制の状況を踏まえて記載してください。

当市は現在も人口が微増しており、保育所申込み人数についても昨年から増えているため。

(2)－3

待機児童対策として、貴市区町村が力を入れて取り組む課題を全て選択してください。

<input type="radio"/>	①認可保育所等の受け皿整備	②認可保育所等以外の受け皿整備	③保護者と保育所等のマッチング
	④保育人材の確保	⑤その他(具体的に:)	

(2)－4

(2)－3で選択した項目に対して、貴市区町村において取り組んでいる内容について具体的に記載してください。

私立認可保育所を整備するため、令和7年5月に認可保育施設開設の提案募集を実施した。

(2)－5

財政支援A、B、C、E、F、K、M、Nについて、(2)－2～(2)－4で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

認可保育施設開設の提案募集を実施したところ、その中で当市の保育ニーズにマッチした提案があったため、現在、施設整備を行うために関係部局と調整を行っている。
人口が微増している状況において、待機児童解消のために施設整備は必ず実施しなければならないものであるため、補助率の嵩上げを希望する。

設問(3)は採択2(人口減少対策)を希望する市区町村が記載対象です。
【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C

※ 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。
採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(3)－1

実施予定の整備について、該当するものを全て選択してください。

<input type="checkbox"/>	統廃合に係る整備	<input type="checkbox"/>	多機能化に係る整備	<input type="checkbox"/>	定員の縮小に係る整備
<input type="checkbox"/>	その他(具体的に: _____)				

(3)－2

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題、今回実施予定の整備内容及び貴市区町村における今後の保育提供体制の在り方を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①保育提供体制の現状・課題

※保育提供区域内の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。なお、実施計画の「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」における「申込者数(保育ニーズ)」において、令和8年度以降減少がみられない場合には、財政支援を受けないことにより保育ニーズの減少が見込まれると考える理由について具体的に記載してください。

Blank box for text input.

②実施予定の整備の詳細

※統廃合や定員の縮小に係る整備の場合には、整備実施後の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。また、多機能化に係る整備の場合には、多機能化にあたってどのような事業等を実施されるのか記載してください。なお、実施予定の整備が複数ある場合には、それぞれの内容を記載してください。

Blank box for text input.

③今後の保育提供体制の在り方

※(3)－2の①②も踏まえて記載してください。

設問(4)は採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】D、G、H、I、J、L

採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(4)－1

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題及び今後取り組むべき内容を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①課題

富士見市第6次基本構想・第1期基本計画において、令和7年度の目標値として待機児童0を掲げていたが、人口流入の増加と保育需要の高まり等により、達成することができなかった。

②今後取り組むべき内容

待機児童0を達成するため、富士見市子ども計画に基づき、新規施設の整備、幼稚園の認定こども園への移行、既存施設の定員拡大などにより提供体制の確保に努める。

※上記①②に記載した計画の掲載URL・該当ページ数(ホームページ掲載されていない場合はデータ添付してください)

【富士見市第6次基本構想・第1期基本計画】
<https://www.city.fujimi.saitama.jp/shisei/04gyouseizaisei/sogokeikaku/2020-1225-1700.files/syuseiban.pdf>・29ページ
【富士見市子ども計画】
https://www.city.fujimi.saitama.jp/shisei/03sisaku/jorei_keikaku/kodomokeikakusakutei.files/kodomokeikaku_kanseiban5.pdf・111～113ページ

(4)－2

財政支援D、G、H、I、J、Lについて、(4)－1で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

<input type="radio"/>	D	<input type="checkbox"/>	G	<input type="checkbox"/>	H	<input type="checkbox"/>	I	<input type="checkbox"/>	J	<input type="checkbox"/>	L
-----------------------	---	--------------------------	---	--------------------------	---	--------------------------	---	--------------------------	---	--------------------------	---

待機児童解消のためには、新たな定員確保と現状の定員維持が必要である。そのためには、新規施設、既存施設ともに保育士の確保が必要不可欠であるが、現在、保育士の不足が全国的な課題となっている。特に東京やその周辺の賃金が高い自治体と比較される本市においては、保育士の確保が大きな課題となっている。保育士宿舎借り上げ事業は、人材確保と定着率向上に大きな効果を発揮しており、今後も民間保育施設が新たに保育士を採用する際の強みとなるとともに、現在利用している保育士の流出を防ぐ必要があることから、宿舎借り上げ事業の財政支援を希望するものです。

設問(5)は採択を希望する全ての市区町村が記載対象です。

(5)

様式1-1、1-2及び当該様式の記載内容について、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定の状況について記載してください。

※事後承認の場合であっても、各財政支援の申請時期までには承認を得ること。

<input type="radio"/>	承認済み	(承認時期: 令和8年2月3日))
	事後承認予定	(承認予定時期:))

以上で回答終了です。